高等教育研究センター かわらばん

中堅教員をどのように支援すべきか

多勢を占める中堅教員

米国の大学で近年注目を集めている課題の1つに、中堅教員の教育・研究活動をどう活性化するかという課題があります。テニュア制度をとっている米国では、テニュアトラック中の教員は研究を活発に行い、教育改善に熱心に取り組む傾向が見られます。しかし、テニュア取得後の教員の中には、研究や教育改善への意欲を失う者も少なくないと指摘されています（Canale et al. 2013）。こうした問題は古くから指摘されていましたが、高等教育予算の逼迫が近年深刻になり、教員削減の圧力が強まっています。圧力に抗するためにも、現任のテニュア教員の活性化が喫緊の課題と認識され、この問題が再び注目を集めています。

2016年の学校教員統計調査によると、日本には大学教員が約18・5万人いますが、そのうち教授と准教授を合わせると約11・5万人（62％）、40歳から60歳の教員は約10・5万人（58％）います。中堅からベテランに続く教員は一定の割合を占めており、この層を対象とするFDに取り組むことは日本でも重要な課題と言えます。

中堅教員に有効なFD

米国ではFDの主な対象は、単独で講義を行うTAや若手教員が中心です。経験の浅い教員にとっては、シラバスの書き方や効果的な少人数セミナーの運営など、教授法の基礎を学ぶことが効果的であるためです。しかし、こうした教授法指導を中堅以降の教員に行うことは、必ずしも有効ではありません。授業経験を重ねる中で授業運営の基本を身につけてきた上に、授業改善に取り組まなくとも身分が脅かされないため、動機づけも高まりません。

これは日本でも同様と考えられます。日本ではFDの多くが研修の形態で行われるのと同時に、キャリア段階を分けずに教員集団全体を対象とすることが多く、中堅以降の教員には知的な刺激を得たり、教育や研究へのモチベーションを高める機会になっていないようです。

それでは、中堅教員にはどのような支援が有効なのでしょうか。どの国でも有効な手立てが見つかりにくい問いですが、米国や英国の取り組みを通じて近年有効だと考えられているものに、中堅教員同士で意見交換をする経験があります（Weimer 2017）。FDを研修と狭くとらえるのではなく、インフォーマルな意見交換をFDに含めていくことが必要です。

他分野の教員を知る効果

専門分野の異なる教員同士で、公式・非公式に知り合って意見交換をすることは、中堅以降の教員にとって教育や研究に関する知的な刺激が大きいと言われています。なぜそうであるか、そこでどのような学習が生起しているかは、今後の詳細な研究が必要ですが、少なくとも中堅以降の教員は、教育・研究への関心や課題が個別化することと関係しています。個別化した関心や課題にどれだけ寄り添えるかが有効なFDへの鍵となるのです。さらに、他の専門分野の教員からは、今までにない視点が提供される可能性が高いため、専門分野を超えた個人的な意見交換が有益とされるようです（Strage and Merdinger 2015）。

しかし、教員が他分野の教員と話をする機会は多くありません。大学は専門性で分断された組織である上、専門分化が進行中であり、同じ学部や学科内でも業務外の話をする機会は少ないでしょう。そこで、大学組織にFDとして意図的にそうした機会を作ることが期待されています。

ネットワークづくりの組織的支援

他分野の教員と個人的な関係をつくる効果に注目して、組織的に支援する試みもあります。組織的な支援には、メンターやアドバイザーをつけるなどの直接的な支援と、教員同士が知り合う機会を設ける間接的な支援があります。間接的な支援には、全学的な会議・委員会・ワーキンググループなどで年齢や経験年数の近い教員同士で取り組む作業や課題をつくる、URAなどが少人数の中堅教員からなる学際的な研究チームの組織を支援するなどがあるようです。

しかし、個人的な関係づくりを組織的に支援することは難しく、日本の大学でも有効なものがどれほどあるかは不明確です。また、対外的な評価ではFDの実施回数や参加率が重視される中、こうした取り組みの意味は見過ごされがちです。

高等教育研究センターでは早くからメンターの紹介など、教員の個別化ニーズへの対応に取り組んできました。今後は、授業に関して小規模でインフォーマルな意見交換の機会を設ける実験的な取り組みを検討していきたいと考えています。

（中島英博）

「大学教育改革フォーラムin東海2018」を開催します。

2018年3月10日（土）に、標記フォーラムを中京大学名古屋キャンパスにて開催します。本フォーラムは、東海地域の大学教職員を中心に、教育改善の取り組みから得られた実践知を交換する実践交流会です。

基調講演で「大学ガバナンスから見た教育改革」（吉武博通氏・首都大学東京理事）を取り上げるほか、FD・SDに関する24件の実践報告を予定しています。多くの教職員のご参加をお待ちしております。

詳しいプログラムや参加申し込みについては、下記のサイトをご覧ください。

https://sites.google.com/site/tokaiforum2018/

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください

Eメールアドレス　info@cshe.nagoya-u.ac.jp

国際的な大学院生調査 gradSERUの ワークショップに参加して

2017年11月15日、カリフォルニア大学バークレー校にて開催された国際的な大学院生調査gradSERUのワークショップに参加しました。gradSERUは、かわらばん第56号でも紹介したSERU（研究大学における国際的な学生調査：Student Experience in the Research University）の大学院生版です。最新の2017年調査では、北米5機関とヨーロッパ2機関が参加しています。gradSERUは今後、アジアを含む幅広い大学院の調査への拡大を志向しており、日本の研究大学としても、その方向性が注目されるところです。

ワークショップでは、まず、gradSERUのパイロット校であるミネソタ大学のスタッフから、調査デザインについての紹介がありました。調査項目には、例えば、研究活動や教育経験、学位取得を阻む要因、各種能力の自己評価についての質問等を含みます。その他、調査項目と調査票の実例がwww.seru.umn.eduにて公開されていますので、是非、ご参照ください。次に、実際にgradSERUを実施した大学の担当者からの報告がありました。たとえば、オランダのユトレヒト大学からの報告では、同大学の課題として、約8割の回答者が大学院生時代に教育経験を持つことが自分の学問を高める上で有効であると感じているのに対して、6割近くは実際の教育経験を持たないとの調査結果が示されました。また、多くの回答者が研究内容について市民社会と交流するためのスキルの不足を感じていること等が調査から明らかにされたとの報告でした。

最後に、3～4名のグループに分かれてのディスカッションが行われました。各グループにテーマが割り振られており、私の参加したグループのテーマは「大学院生の入試選抜に関する情報をいかに集めるか」といったものでした。同席者は米国とロシアの大学のスタッフで、各国の入試制度の違いを実感する議論となりました。同時に、大学内部でも分野別に異なる入試方法を全学的に把握する方法や、留学生向けの入試選抜の方法について、国を越えた共通課題があることを認識する得難い機会となりました。

今後、gradSERUに日本の大学が参加するかどうかは、現在のところ予測ができませんが、調査項目を共有し、各大学の結果を持ち寄って議論することができれば、共通課題に対しての国を越えた連携の基盤となりうるかもしれない、との可能性が感じられたワークショップでした。

（丸山和昭）

Higher Education Glossary
高等教育にまつわる用語集

オープンサイエンス
Open Science

近年あちらこちらで耳にするようになった「オープンサイエンス」。直訳すれば「開かれた科学」ですが、その定義はやや曖昧になってきているようです。学術論文のオープンアクセスや学術的データの一般公開などから、オンライン上の科学討議、はたまた市民の手による科学研究、市民が支援している科学研究などまで、現状では文脈に応じて様々な意味に用いられています。

オープンサイエンスという語を創作したM. ニールセンは、イノベーションを起こす新たな様式としてこれを提唱しました。ITの発展を契機として、多様な人々が協働することによる新たな知の創造の様式が始まっているというのです。したがって、先に述べたようなオープンアクセスやデータ公開は、目的ではなく手段という位置付けです。また、いわゆる学術研究にこだわらず、広く知的活動を対象に捉えています。例えば、オンライン上で将棋の次の一手を検討するような事例が含まれています。

ニールセンが紹介したいくつかのオープンサイエンス事例には、際立った特徴がありました。当該分野の専門家が関与し、ファシリテーターの役割を果たしていたのです。議論を整理したり、提供された様々なアイディアにヒントを得て革新的アイディアに辿り着いたり。こういった活動は、分野に精通した専門家ならではのことと想像されます。成果の質を担保するという面から、専門家の必要性を説く向きもあります。ただしファシリテーターとなった専門家たちは、多くの人のアイディアと議論があってこその成果だったと述懐しているそうです。

大学教育に目を移すと、初年次教育などに取り入れられている研究体験の中には、オープンサイエンスに近いものがあります。いっぽう高年次の研究指導においては、学生が一人で考え抜くことや、様々な議論を俯瞰して統合発展させることに重きが置かれます。後者はむしろ、オープンサイエンスのファシリテーターを育成することにつながるものでしょう。大学にとってのオープンサイエンスは、教育と研究と社会貢献を架橋し、大学と大学教育の意義を先鋭化させていくものなのかもしれません。

（齋藤芳子）

読んでおきたいこの1冊
Great Books on University

『反教養の理論－大学改革の錯誤』

コンラート・パウル・リーズマン 著　斎藤成夫・齋藤直樹 訳
法政大学出版　2017年

本書は、ウィーン大学哲学科教授である著者が、近年、ヨーロッパ諸国で進められている大学改革のあり方を批判的に検討した書です。

経済のグローバル化の影響が社会の多様な側面に及ぶなかで、それに対応すべく、世界の主要国で高等教育改革が進められています。このような動きはヨーロッパでも同様で、域内の学生・教職員の移動・交流を促進するために、各国で改革が進められています。その一環として、ヨーロッパ高等教育圏の構築に向けて、修業年限、単位制度、学位制度等を各国間で調整しています。同時に進められているヨーロッパ共通単位制度、教育のモジュール化、成人向けの継続教育、世界大学ランキング、eラーニング等の施策の問題点を、教養のあり方を問う立場から、本書は分析しています。

「生涯にわたって進んで勉強し、めまぐるしく変化する市場に適った仕方で自らの認識能力を意のままに用いるような、そういう順応性の高い人間とは、（中略）人文主義的な陶冶のあり方のカリカチュアですらなく、むしろその対極になるものに他ならない。」（p.2）「ここでいう反教養とは、単なる知の欠如であるとか、未洗練さのある種の形式を意味しているのではない。そうではなくこれが意味するのは、知との交わりが徹頭徹尾、教養の理念から隔絶したところで生じているという事態である。」(p.5)

現在進行中の大学教育改革は、急速な社会の変化に適応しそれを促進できる高度な知識をもつ人間の育成をめざしています。そのような改革が、ヨーロッパ諸国が長年にわたり形成・蓄積してきた教養の伝統といかに異なるものであるか、むしろそれらを否定するものであるかを、本書は指摘しています。

本書は、直接的にはヨーロッパ、とくにドイツやオーストリアで展開している状況を批判的に分析したものですが、日本の状況と照らして読むといっそう多くの示唆が得られるように思われます。（夏目達也）

高等教育研究センタースタッフ（2018年1月現在）

センター長　水谷 法美　専門領域：海岸・海洋工学
教授　夏目 達也　専門領域：高等教育学、技術・職業教育論
准教授　中島 英博　専門領域：高等教育マネジメント
准教授　丸山 和昭　専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論
助教　齋藤 芳子　専門領域：科学技術社会論

客員　ホスン・ビョン（韓国・忠北大学教育学部）
リウドヴィカ・ライシト（ドイツ・ドルトムント工科大学高等教育研究センター）
山田 剛史（京都大学高等教育研究開発推進センター）
木村 拓也（九州大学人間環境学研究院）
森 朋子（関西大学教育推進部）

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601　名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/